

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年 6 月26日
【事業年度】	第100期（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）
【会社名】	福井鉄道株式会社
【英訳名】	FUKUI RAILWAY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 治夫
【本店の所在の場所】	福井県越前市北府二丁目 5 番20号
【電話番号】	（ 0778 ） 21-0700
【事務連絡者氏名】	総務部課長 辻 美恵子
【最寄りの連絡場所】	福井県越前市北府二丁目 5 番20号
【電話番号】	（ 0778 ） 21-0700
【事務連絡者氏名】	総務部課長 辻 美恵子
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	5,742,220	5,468,611	5,438,911	5,627,585	5,662,636
経常損失 () (千円)	251,655	346,927	384,451	330,585	327,839
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	8,358	218,230	159,849	11,664	185,663
包括利益 (千円)	11,315	166,462	159,447	19,402	97,599
純資産額 (千円)	835,480	662,559	502,648	454,342	356,743
総資産額 (千円)	5,010,485	4,792,698	4,826,804	5,215,337	5,332,429
1株当たり純資産額 (円)	1,126.94	893.99	678.55	613.23	481.27
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	11.29	294.91	216.01	15.76	250.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.6	13.8	10.4	8.7	6.7
自己資本利益率 (%)	1.0	33.0	27.5	2.4	45.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	347,452	560,906	164,030	597,481	1,248,332
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	293,383	454,620	332,484	534,557	1,014,869
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	45,665	24,760	156,630	74,747	130,019
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	317,682	419,926	408,103	396,279	499,722
従業員数 (人)	405	385	361	353	332
(外、平均臨時雇用者数)	(40)	(55)	(54)	(42)	(54)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第99期は潜在株式が存在しないため、第100期および第96期から第98期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率は、株式が非上場のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	1,606,443	1,527,283	1,469,685	1,363,049	1,279,611
経常損失 () (千円)	254,064	302,926	333,054	343,167	369,566
当期純損失 () (千円)	29,457	186,008	82,139	16,821	246,811
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	740,001	740,001	740,001	740,001	740,001
純資産額 (千円)	1,072,108	938,173	856,034	839,213	607,136
総資産額 (千円)	3,435,614	3,191,482	3,375,550	3,677,106	3,786,328
1株当たり純資産額 (円)	1,448.79	1,267.80	1,156.80	1,134.07	820.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失金額 (円)	39.80	251.36	111.00	22.73	333.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.2	29.4	25.4	22.8	16.0
自己資本利益率 (%)	2.74	19.83	9.16	1.98	34.13
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	231 (12)	221 (13)	211 (17)	212 (17)	205 (15)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は、株式が非上場のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和20年 8 月	福井鉄道株式会社設立
昭和23年 8 月	中部乗合自動車株式会社吸収合併
昭和28年12月	敦賀乗合株式会社吸収合併
昭和31年 9 月	株式会社福鉄観光社設立
昭和32年12月	若越商事株式会社設立
昭和35年 9 月	三方交通株式会社吸収合併
昭和36年10月	武生タクシー株式会社株式取得
12月	株式会社三方五湖遊覧船設立
昭和37年 1 月	鉄道鯖浦線、鯖江～水落間廃線
3 月	大和交通株式会社（現・連結子会社）株式取得
昭和38年 9 月	福井鉄道株式会社、名鉄系列参加
昭和46年 9 月	鉄道南越線、粟田部～戸の口間廃線
昭和47年10月	鉄道鯖浦線、西田中～織田間廃線
昭和48年 9 月	鉄道鯖浦線、水落～西田中間廃線
昭和50年 7 月	株式会社わかさひものセンター株式取得
昭和51年 3 月	レインボー観光自動車株式会社（現・連結子会社）設立
昭和54年 3 月	三方五湖ラドン温泉株式会社株式取得
昭和55年 4 月	鉄道福武線 C T C（列車集中制御装置）化
昭和56年 3 月	鉄道南越線、社武生～粟田部間廃線
6 月	丸富商事株式会社株式取得
昭和57年 2 月	中部レンタカー株式会社設立
昭和60年 8 月	早朝、夜間の普通列車ワンマン運行開始
昭和63年 7 月	高速バス名古屋線、福井～名古屋間営業開始
平成元年 5 月	高速バス東京線、福井～東京間営業開始
平成 2 年10月	高速バス大阪線、福井～なんば間営業開始
平成 5 年 1 月	A T S 全列車使用開始
4 月	高速バス大阪線、福井～なんば間休止
10月	福井市主計中町、福鉄ビル、福井営業所新築
平成 6 年12月	丸富商事株式会社から中部自動車興業株式会社に商号変更
平成13年10月	高速バス東京線、新宿駅乗入れ開始 トランジットモール社会実験、実施
平成14年 6 月	株式会社三方五湖遊覧船、営業休止
平成15年 9 月	高速バス大阪線、小浜～大阪間営業開始
平成16年 3 月	株式会社わかさひものセンター、清算終了
10月	本社移転
平成17年 1 月	大野若越商事株式会社、清算終了
平成18年 3 月	鉄道田原町変電所新設
4 月	鉄道低床型車両の運用開始
6 月	中部レンタカー株式会社・三方五湖ラドン温泉株式会社、清算終了
11月	高速バス東京線昼行便、福井～東京間営業開始
平成19年 3 月	株式会社三方五湖遊覧船、清算終了
12月	高速バス大阪線、福井～大阪間営業再開
平成20年12月	名古屋鉄道が当社株式を譲渡したため、名鉄グループより離れる
平成21年 2 月	鉄道福武線、国土交通大臣より鉄道事業再構築実施計画の認定（全国初）
平成23年 4 月	連結子会社 4 社（若越商事(株)、武生タクシー(株)、中部自動車興業(株)、(株)福鉄観光社）合併
7 月	若越商事株式会社、福鉄商事株式会社に社名変更（現・連結子会社）
平成24年 8 月	福鉄商事(株)、中部自動車学校を事業廃止
平成25年 3 月	福武線新型 L R V F 1000形運行開始（愛称 F U K U R A M）

3【事業の内容】

当社の企業グループは、当社及び子会社３社で構成され、運輸事業（鉄道、バス、タクシー）、流通事業（石油製品販売等）、不動産事業（不動産賃貸）を主な業務としております。当社および子会社の事業内容は、次のとおりであります。

なお、以下の区分は「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1) 運輸事業

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社
旅客自動車運送事業	当社、福鉄商事(株) １、レインボー観光自動車(株) １、大和交通(株) １
タクシー業	福鉄商事(株) １、大和交通(株) １

(2) 流通事業

事業の内容	会社名
石油類・ガス販売事業	福鉄商事(株) １、レインボー観光自動車(株) １
物品販売業	当社、福鉄商事(株) １

(3) 不動産事業

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、福鉄商事(株) １、レインボー観光自動車(株) １

(4) その他

事業の内容	会社名
旅行業	福鉄商事(株) １
広告事業	当社
レンタカー事業	福鉄商事(株) １
自動車整備事業	福鉄商事(株) １
その他事業	当社、福鉄商事(株) １

(注) １ 連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)				(所有)	
福鉄商事(株)	福井県越前市	30,000	流通	99.6 (6.9)	当社に燃料等を販売している。当社が設備を賃貸している。役員の兼任あり。
レインボー観光自動車(株)	福井県三方上中郡若狭町	20,000	運輸、流通	100 (30.0)	役員の兼任あり
大和交通(株)	福井県小浜市	10,000	運輸	100 (50.0)	役員の兼任あり

(注) １．「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

２．「議決権の所有割合」の()内は間接所有割合で内数であります。

３．特定子会社であります。

4. 福鉄商事㈱については、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	4,015,305千円
	経常利益	30,685千円
	当期純利益	29,453千円
	純資産額	102,040千円
	総資産額	1,484,416千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
運輸事業	288	[42]
流通事業	23	[9]
不動産事業	-	[-]
報告セグメント計	311	[51]
その他	10	[3]
全社（共通）	11	[-]
合計	332	[54]

（注）1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
205 [15]	47.2	13.6	3,188,734

セグメントの名称	従業員数（人）	
運輸事業	193	[15]
流通事業	1	[-]
不動産事業	-	[-]
報告セグメント計	194	[15]
その他	-	
全社（共通）	11	[-]
合計	205	[15]

（注）1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、福井鉄道労働組合連合会が組織されており、福鉄労働会館内に本部があり、又各事業所毎に支部が置かれ平成27年3月31日現在における組合員数は156人で上部団体の連合福井に加盟しております。

福井鉄道労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しております。

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）を取り巻く環境としては、日本経済自体の景観は上向きつつあるものの、地域経済においては回復が実感できる状況には至っていないほか、地域人口の減少や石油製品の需要減、同業者間での競争など、引き続き厳しい状況に置かれております。

このような中で、運輸事業においては需給を考慮した車両台数の適正化を行ったこと、消費税率引き上げ時の駆け込み購入の反動や一部企画乗車券の価格を据え置いたことなどが影響し、減収となりました。流通事業におきましては、主力の石油販売において石油製品の事業者向け大口販売の取扱量が営業活動の強化により増加したことから、増収となりました。

当連結会計年度の当社グループの売上高は5,662,636千円となり、前連結会計年度に比べ35,051千円（前連結会計年度比100.6%）の増加となりました。一方で事業合理化や人件費見直しなどの営業費用削減を進めた結果、経常損失は327,839千円と前連結会計年度に比べ2,745千円減少しましたが、鉄道資産や土地の売却に伴う特別損失を計上したことにより、最終では185,663千円の当期純損失を計上しました（前連結会計年度より197,327千円の悪化）。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（運輸事業）

鉄道事業においては、引き続き各方面の多大な支援を頂きながら「鉄道事業再構築実施計画」を実行しております。営業面では沿線の企業・学校・各種団体への定期券や企画乗車券等の販売・周知活動を引き続き実施し、利用者の新規開拓に努めました。また、春と秋の観光シーズンにドイツ製のイベント用車両「レトラム」を軌道線区間で運行しました。設備面では、安全で快適な輸送サービスを提供できるよう、老朽化した設備の更新・改修として重軌条化や踏切保安装置の更新、公園口電停の改修、軌道線区間の軌道改修、F1000形車両第2編成の導入等を行いました。また、えちぜん鉄道線との相互乗り入れ事業として田原町駅駅舎・ホームの新設を行いました。期間中の利用者数は、定期外利用者数はほぼ横ばいとなりましたが、定期利用者数が引き続き堅調に推移した結果、1,934千人（前連結会計年度比101.7%）と好調に推移しました。収入面につきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み購入の反動や、一部の企画乗車券の価格を据え置いたことにより、営業収益は363,695千円（前連結会計年度比99.7%）と、ほぼ前年並みとなりました。

旅客自動車運送事業においては、乗合バス事業の高速乗合バスについて、福井東京線の運賃体系見直しを共同運行各社と共に実施しました。これまで年間を通じて同一運賃でしたが、曜日やシーズンに応じて変動するカレンダー運賃や早期購入割引制度を導入し、新たな顧客の獲得に努めました。また、老朽化した車両の代替として、安全性・快適性を向上させた新車両を1台導入しました。高速乗合バスの利用者数は、福井名古屋線はほぼ前年並みとなりましたが、他の各線は利用が伸びなかったことと小浜大阪線の減便の影響により対前年比95.3%となりました。一般路線バスについては、お客様がご利用しやすいようダイヤの修正等を行いました。また、老朽化した車両の更新として乗降しやすいノーステップ型の新車両を引き続き導入したほか、状態の良い中古車両を購入するなどサービス向上と維持コスト・環境負荷の低減を図りました。利用者数は、少子化や沿線人口の減少を受けて引き続き減少傾向が続いており、前年比95.9%となりました。コミュニティバスについては、当社グループ各社が自治体より委託を受けて運行を行っており、各沿線自治体と協調してダイヤ・路線の見直しや利用促進策の実施に努めました。利用者数はこれまで利用しやすい運行形態や低廉な運賃体系のため比較的堅調に推移していましたが、一般路線バス同様に少子化や沿線人口の減少を受けて利用者数の減少傾向が見受けられるようになっております。

貸切バス事業においては、当連結会計年度より国による新しい運賃制度が施行されました。新しい運賃制度では、走行キロや所要時間等を用いて算出する計算方法が明確化されたほか、上限と下限の運賃を設けることで適正な運賃を設定することを趣旨としており、これまでの低価格競争に一定の歯止めをかけるものとなりました。経営環境としては同業各社との間での顧客獲得競争が依然として激しいほか、嶺南地区での原発停止長期化に伴う地域経済の停滞、移動需要の減少等による影響も続いております。当社グループでは、営業活動を引き続き積極的に行い、新たな顧客の獲得や従来よりの顧客のつなぎ止めに努めるとともに、企業の通勤輸送や学校の通学輸送などの契約輸送の獲得を図りました。また、研修や指導による運転技術・接客マナーの向上を図り、お客様に再度選んでいただけるよう安全・快適なサービスの提供に努めました。設備面では、老朽化した車両の更新・改修を行いお客様サービス・安全性の向上と維持コスト・環境負荷の低減を図ったほか、需給状況を考慮した必要車両数の適正化を行い、維持コストの低減と運行の効率化、車両稼働率の向上を図りました。

乗合、貸切を合わせた旅客自動車運送事業全体の営業収益は1,337,186千円（前連結会計年度比93.8%）となり、前年よりも減収となりました。

タクシー事業では、需要の落ち込みや同業各社間での競争、一般運転代行業者の増加による顧客の獲得競争に加え、貸切バス事業と同様に原発停止の長期化に伴う地域経済の停滞、移動需要の減少といった影響が続いております。経営環境が改善する見通しがなかなか立たない状況の中で、お客様に選んでいただけるよう安全・快適なサービスの提供に努めるとともに、運行体制の効率化を進め、コストの低減に努めました。設備面ではタクシー無線のデジタル化を実施し、通話感度の向上による配車の効率化を進めました。タクシー事業における営業収益は285,266千円（前連結会計年度比100.2%）とほぼ前年並みとなり、近年続いていた減少傾向がひと段落した状況となりました。

運輸事業全体では営業収益は1,978,747千円（前連結会計年度比95.8%）となり、前年よりも減収となりました。営業費用については、燃料費が下期に下落に転じたこと、車両数や人員、運営体制の適正化を図ったことなどから、2,348,167千円（前連結会計年度比96.9%）となりました。これにより営業損失は362,087千円（前連結会計年度比103.6%）で前年よりも12,647千円の悪化となりました。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	営業収益（千円）	前年同期比（%）
鉄道事業	363,695	99.7
旅客自動車運送事業	1,337,186	93.8
タクシー事業	285,266	100.2
セグメント内消去	68	124.6
セグメント間消去	7,333	84.8
営業収益計	1,978,747	95.8

提出会社の運輸成績表（鉄道事業）

項目		単位	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	前年同期比（%）
営業日数		日	365	100.0
営業キロ		キロ	21.4	100.0
客車走行キロ		千キロ	1,574	97.3
輸送人員	定期	千人	961	103.7
	定期外	〃	972	99.8
	計	〃	1,934	101.7
旅客運輸収入	定期	百万円	135	102.0
	定期外	〃	213	97.5
	計	〃	348	99.2
	小荷物	〃	-	-
運輸雑収		〃	14	113.0
運輸収入合計		〃	363	99.7
乗車効率		%	19.7	109.4

（注）乗車効率の算出方法

乗車効率 = 延人キロ（駅間通過人員 × 駅間キロ程） / （客車走行キロ × 平均定員） × 100

提出会社の運輸成績表（自動車事業）

項目		単位	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	前年同期比(%)
営業日数		日	365	100.0
営業キロ		キロ	1,684.53	99.9
旅客人員	乗合	千人	1,016	96.4
	貸切	"	244	85.5
乗合 旅客収入		百万円	607	95.9
運送雑収		"	10	96.3
計		"	617	95.9
貸切収入		"	276	84.2
収入合計		"	894	92.0
車両走行キロ	乗合	キロ	3,056,493	98.7
	貸切	キロ	721,723	70.2
車両走行キロ当り 収入	乗合	円	202.07	97.1
	貸切	円	383.04	120.0

（流通事業）

流通事業におきましては、石油類・ガス販売事業において、これまで比較的高値で推移していた原油価格が、世界経済の成長の鈍化傾向やアメリカのシェールオイル増産などによる供給過剰の見通しにより、下期に入って一気に下落する展開となりました。為替市場での円安傾向が強まったため輸入価格の上昇も想定されましたが、結果的にはそれを上回る形で原油価格の下落が進んだため、調達コストの減少につながりました。一方で同業他社との価格競争は続いており、小売価格への十分な利益の設定は引き続き難しい状況にあるほか、ハイブリッド車や電気自動車の普及、車両燃費向上、オール電化等による石油需要の減少により、スタンドでの一般顧客向けの販売量は減少傾向が続いており、経営環境は依然厳しい状況にあります。一方で、引き続き事業者向け石油販売の営業活動を推進し、大口販売先を確保することによる安定的な販売量、収益の確保を図った結果、事業者向けの販売量は前年よりも増加いたしました。設備面では、老朽化したスタンド設備の改修工事や小型タンクローリーの更新を行い、安全性の向上を図りました。当連結会計年度の石油類・ガス販売事業の営業収益は、事業者向けの販売量の増加により3,631,340千円（前連結会計年度比102.2%）と前年より増収となりました。

物品販売業では、事業者向けの大口販売先の減少や、大型量販店の増加、ネット通販等の普及に伴う一般顧客向けの販売減少により、全般的に販売量の減少が続いております。一方で、スタンドでのカー用品の取扱いやタイヤ販売など、他事業との連携により販売量の確保を図りました。営業収益は81,168千円（前連結会計年度比102.2%）と前年より増収となりました。

これらの結果、流通事業全体の営業収益は3,466,090千円（前連結会計年度比104.0%）となり、前年より増収となりました。一方、営業費用については運営の効率化や人員の適正化を進め削減に努めましたが、上期の原油調達コストが高かったことや、事業者向けの販売量の増加による売上原価の増加により3,643,384千円（前連結会計年度比102.4%）と前年よりも増加いたしました。この結果、営業損失は15,712千円（前連結会計年度比16,499千円の改善）となりました。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
石油類・ガス販売事業	3,631,340	102.2
物品販売業	81,168	102.2
セグメント内消去	84,837	79.2
セグメント間消去	161,581	83.7
営業収益計	3,466,090	104.0

(不動産事業)

不動産事業につきましては、これまで「その他の事業」に含めておりましたが、量的な重要性が増したため当連結会計年度より報告セグメントとして記載しております。不動産事業では、当社グループが所有する不動産の一部を賃貸する事業を行っております。当連結会計年度においては一部の賃貸契約において賃料の見直しを行ったため、営業収益は34,252千円（前連結会計年度比98.5%）と前年よりも減収となりました。営業利益は27,170千円（前連結会計年度比98.8%）となりました。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
不動産事業	38,920	98.7
セグメント内消去	-	-
セグメント間消去	4,668	100.0
営業収益計	34,252	98.5

(その他)

その他事業におきましては、旅行事業においてはエンゼルツアーやハイキングなど自社ツアーの展開を行ったほか、手配旅行に関しては地道な営業活動を実施し顧客の確保に努めましたが、集客が伸び悩んでいる一部のツアーについて企画数を縮小したほか、大口の手配旅行取扱いが減少したため、営業収益は46,721千円（前連結会計年度比62.6%）と前年より大幅な減収となりました。

自動車整備事業においては、当社グループの営業車両の整備業務のほか、スタンドでの一般顧客向けの車検や車両整備の受付を行い取扱い数の増加を図りましたが、グループ内での整備業務受託料の見直しを行ったことや、大掛かりな整備が前年より減少したため、営業収益は198,173千円（前連結会計年度比93.7%）と前年より減収となりました。

広告・その他事業においては、広告業においては広告取扱い量の減少傾向が続いている事に加え、収益源の一つであった電車車体ラッピング広告の取扱いを諸事情により取り止めたため、大幅な減収となりました。レンタカー業においては利用状況が前年をやや下回ったほか、保険業に関しても取扱い件数減少により手数料収入が減少したため、それぞれ減収となりました。広告・その他事業の営業収益は60,769千円（前連結会計年度比94.5%）となりました。

これらの結果、その他の事業全体での営業収益は183,547千円（前連結会計年度比92.8%）と前年よりも減収となりました。営業利益は27,778千円（前連結会計年度比70.5%）と大きく減少いたしました。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
旅行事業	46,721	62.6
自動車整備事業	198,173	93.7
その他事業	60,769	94.5
セグメント内消去	0	0
セグメント間消去	122,117	80.9
営業収益計	183,547	92.8

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期と比較して103,443千円増加し、499,722千円（前連結会計年度比126.1%）となりました。

この内、営業活動によるキャッシュ・フローは1,248,332千円（前連結会計年度597,481千円）、投資活動によるキャッシュ・フローは 1,014,869千円（前連結会計年度 534,557千円）、財務活動によるキャッシュ・フローは 130,019千円（前連結会計年度 74,747千円）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの業務はサービス業であり、その性格上、生産、受注を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 鉄道事業再構築実施計画について

当社鉄道事業においては、平成21年2月に国土交通大臣の認定を受けた「鉄道事業再構築実施計画」において、地域に必要とされる交通機関として利用人員を増加させ安定した運営を実現するべく、平成29年度の年間利用者数200万人台と鉄道事業運営の安定化を目標に、沿線自治体やサポート団体、地域住民と連携しつつ、ソフト・ハード両面で各種施策を進めております。

これまでに以下のような施策を実施しております。

○ソフト面

- ・企画乗車券の設定（ハッピー1日フリー乗車券、フライデーフリーパス、電車DEランチ券 など）
- ・ダイヤ改正による乗車機会の増加（急行停車駅見直し、運転間隔均等化、夜間1往復増発）
- ・路線バスとの連携強化（赤十字病院線、麻生津循環線、清明循環線各路線の新設、再編）
- ・地域と連携したイベントの実施（福鉄感謝祭、沿線ウォーキング など）
- ・えちぜん鉄道線との連絡乗車券の発売、初乗り運賃値下げ

○ハード面

- ・線路設備、電路設備更新（軌道更新・重軌条化、信号通信設備更新、橋梁改修 など）
- ・新駅設置（スポーツ公園、泰澄の里、清明）
- ・駅舎整備、改修（バリアフリー化、多機能トイレ設置、放送案内装置更新、駐輪場整備 など）
- ・パークアンドライド駐車場整備（12駅357台分 県営、提携含む）
- ・新型LRV導入（F1000形 愛称「FUKURAM」）

これらの各種施策や沿線の皆様のご支援によって、利用者数は増加傾向が続いております。今年度の年間利用者数は1,934千人と前年より約32千人の増加（+1.7%）となりました。

年間利用者数の推移（単位 千人）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
年間利用者数	1,605	1,639	1,730	1,758	1,778	1,901	1,934

これまで定期券をご利用のお客様の増加が続いており、パーク＆ライド用駐車場の整備や沿線企業への周知活動、学校での定期券販売などといった利用促進の各種取り組みの効果が現れてきていると考えております。沿線人口の減少や更なる少子高齢化の進展など、鉄道事業を取り巻く環境は今後更に厳しい状況が予想されますが、引き続き多くのお客様に選んでいただけるようサービス向上に努めるとともに、営業活動を強化していく必要があります。収支面につきましてはお客様の増加に伴い改善する傾向が見られますが、収入については定期券や企画乗車券をご利用のお客様が増加していることや一部企画乗車券の価格を消費税率引き上げ時に据え置いたことによりお客様一人当たりの単価が下がる傾向にあります。また、費用については販売促進に係る経費が増加しているほか各種設備更新工事や田原町駅改良工事で多くの経費が発生していることから、大幅な収支改善には至っていないのが現状です。

平成27年度の計画としては、えちぜん鉄道三国芦原線との相互乗り入れ運転について、平成28年春の運転開始を目指して引き続き対応する準備工事や関係者間での調整を実施いたします。老朽化が進んでいる軌道線区間の軌道改修については第2期の工事に着手し、安全性・快適性の向上、騒音や振動の低減を図ります。また、床が低く乗り降りのしやすいLRV「FUKURAM」は第3編成の増備を行います。さらに、福井駅前西口広場整備に伴う駅前線の延伸につきましては、自治体や地元住民との協議を行いながら計画を進めてまいります。今後も地域に親しまれる鉄道を目指して、安全・安定・快適な輸送サービス提供のため全体的なサービスレベルの向上に努めるとともに、鉄道事業の安定的な運営を目指して努力してまいります。

(2) 当社グループの経営環境について

当社グループの各事業においては、景気低迷による需要減、人口減少と少子高齢化、同業他社との価格面・サービス面での競争、経済情勢に左右される商品仕入れ価格の変動、消費者ニーズの多様化など、厳しい経営環境の中で事業を行っております。また、原子力発電所の停止が長期化する中、原発が立地する嶺南地区で地域経済の低迷が続いております。

こうした状況下、当社グループでは引き続き経営効率化や財務体制の強化を進め、経営の安定化に努めるとともに、お客様に選んでいただけるよう安全・安心なサービスの提供を心掛けております。舞鶴若狭自動車道全通や北陸新幹線金沢開業により交流の促進、地域経済の活性化が期待されており、地域外のお客様のご利用も取り込めるよう、魅力あるサービスの提供や営業活動の強化を進め、収益力の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状態その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他の重要と考えられる事項を記載しております。

当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、発生の回避および発生した場合の的確な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループは主要な事業の運営等に際し、主に次の法律による法的規制をそれぞれ受けているほか、関係する行政機関から監督・指導を受けております。

(運輸事業)

鉄軌道事業.....鉄道事業法、鉄道営業法、軌道法など

バス事業・タクシー事業.....道路運送法、道路交通法など

(流通事業).....石油備蓄の確保等に関する法など

(不動産事業).....宅地建物取引業法など

(その他)

レジャー事業.....旅行業法など

その他の事業.....道路交通法など

近年では特に事故防止のため安全対策に関する法令や指導が強化される事例が多くなっております。当社グループでは、関連法令等を遵守して事業運営を行っていますが、これらの法的規制が強化された場合のほか法令に違反した場合などに、業務停止などグループ各事業の展開に影響を受ける可能性があります。

(2) 運輸事業における事故について

当社グループの運輸事業では、その業務内容から一般の事業と比較して交通事故を起こす確率が高いと考えられます。鉄道事業においても軌道区間が存在するため、自動車などとの接触事故の可能性が高くなっています。そのため、異常の早期発見や運行管理の徹底を図るとともに、関係社員への安全教育や研修を定期的を実施し意識や技術の向上を図るなど、安全運行への継続的な取り組みを実施しております。さらに、万が一事故が発生した場合に備え各種保険制度を利用しております。しかし、予測外の事故が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 当社鉄道事業の再建について

当社は、沿線人口の減少や自家用車利用主体のライフスタイルの浸透による輸送人員の減少により大変厳しい経営が続いておりました鉄道事業において、平成21年2月に国土交通大臣から「鉄道事業再構築実施計画」の認定を受けました。これにより国からの設備投資補助が充実されるとともに、福井県及び沿線自治体との間で合意されました支援スキームにより設備投資補助や維持修繕費補助の支援を受けております。しかしながら「鉄道事業再構築実施計画」及び同スキームは、国、福井県及び沿線三市の当社への支援を前提としており、これらが予定通り受けられない場合には、国、福井県及び沿線三市の当社への支援を資金支援の条件としている金融機関からの資金調達が困難になる可能性があるほか、利用促進策や設備更新計画を実施することが困難となり、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) バス事業について

当社グループの乗合バス事業においては、沿線人口の減少・少子高齢化の進展や自家用車利用主体のライフスタイルの浸透による輸送人員の減少により、今後も長期的な減少傾向が見込まれております。このような状況に対して、利用促進活動や利便性の向上などで利用者減に歯止めをかけるべく各種施策を展開しております。しかし、利用者の減少傾向が当社グループの見込みを上回る速度で進行した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

乗合バス事業においては、利用客減少に伴う収支悪化を補うため沿線自治体の補助を受けて運行する路線が多くあります。また、自治体の施策により現行の乗合バスを廃して、より地域に密着したコミュニティバスに切り替える動きが広がっており、当社グループにおいてもコミュニティバス部門の規模が大きくなっております。しかし、コミュニティバスの運行に関しては自治体よりの委託契約によることとなるため、運行を受託できるよう常に努めておりますが、入札の過程で受託契約を継続できなくなる可能性は排除できません。沿線自治体の財政状況や方針によって運行補助金が大幅に削減される、またコミュニティバスにおいて運行受託契約が締結できなかった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 石油・ガス販売事業について

当社グループの石油・ガス販売事業においては、原料のほとんどを輸入に頼っている性格上、世界情勢に伴う原油価格等の変動の影響を受けやすくなっております。世界情勢や先物取引市場の動向次第では急激な価格変動が起こる可能性があるほか、為替市場の動向によって変動幅が更に大きくなる可能性があります。同業他社との価格競争のためコストを販売価格に適正に反映することが難しい場合も多く、収益を圧迫する可能性があります。また、特に一般顧客向けの小売販売については、販売量の減少傾向が続いております。これは、ハイブリッド車をはじめとする低燃費自動車や電気自動車の普及が進んでいること、オール電化住宅の増加といった要因によるものと考えております。減少傾向が今後更に加速する場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はございません。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はございません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、5,332,429千円（前連結会計年度末5,215,337千円）となり117,092千円増加いたしました。主な変動要因といたしましては、現金及び預金が539,798千円（前連結会計年度411,131千円）と増加したこと、当社が国や地方自治体より受給見込の補助金額増加に伴い未収入金が1,198,857千円（前連結会計年度1,052,042千円）と増加したこと、減損損失の計上に伴い土地が1,891,369千円（前連結会計年度2,054,947千円）と減少したことによります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、4,975,686千円（前連結会計年度末4,760,995千円）となり214,691千円増加いたしました。主な変動要因といたしましては、当社鉄道事業の設備改修工事関係の増加に伴い、未払金が1,525,803千円（前連結会計年度1,155,841千円）と大きく増加したこと、土地に対する減損損失の計上や所得税法等の改正に伴う法定実効税率引き下げにより再評価に係る繰延税金負債が303,363千円（前連結会計年度380,703千円）と減少したことによるものです。

当連結会計年度では、当社鉄道事業において引き続き大規模な補助対象事業を行ったことで、未収入金と未払金が大きく増加しました。27年度においても田原町駅改良事業や軌道線改修事業などが引き続き行われることから、当面は同様の傾向になると考えられます。また、土地に対する減損損失を計上したことにより、土地の簿価や再評価に係る繰延税金負債等が大きく変動することとなりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、5,662,636千円（前連結会計年度5,627,585千円）となり前年より35,051千円の増加となりました。また、売上原価、販売費及び一般管理費の合計額は5,985,439千円（前連結会計年度5,942,383千円）となり前年より43,056千円増加しました。これにより営業損失は 322,802千円（前連結会計年度314,797千円）となり、前年よりも8,005千円の悪化となりました。

売上高につきましては、運輸事業については需要の低迷や人口減少による利用者数減少、同業他社との競争、車両数の適正化などのほか、消費税率引き上げ時に一部企画乗車券の価格を据え置いた影響により減収となりましたが、流通事業については石油類・ガス販売事業において、事業者向けの大口販売先確保に努めたことにより取扱量が増加したことから、全体の売上高は増加しました。

売上原価、販売費及び一般管理費につきましては、経費の節減・人員の適正化を引き続き進めているほか、車両数の適正化等を行いました。一方で、運輸事業において安全・快適な輸送を提供するため、老朽化の進んだ設備の改修・更新を実施しており関係費用が増加する傾向が続いていること、流通事業の石油類・ガス販売事業において事業者向け大口販売が増加したことにより売上原価が増加していることから、前年よりも増加する結果となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

（キャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,248,332千円（前連結会計年度597,481千円）となり650,850千円の増加となりました。主な変動要因としては、税金等調整前当期純利益が 246,791千円（前連結会計年度34,859千円）と大きく悪化しましたが、鉄道資産や土地に対する減損損失の計上により234,791千円（前連結会計年度30,159千円）と増加したほか、補助対象事業増加により固定資産圧縮損が1,004,551千円（前連結会計年度752,898千円）と増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、 1,014,869千円（前連結会計年度 534,557千円）となり480,312千円使用した資金が増加しました。これは補助事業の増加により有形固定資産の取得による支出が 993,509千円（前連結会計年度 491,384千円）となったことが主な要因となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、 130,019千円（前連結会計年度 74,747千円）となり55,271千円調達した資金が減少しました。短期借入金は大きな変動がありませんでしたが、長期借入金が前年よりも減少したことによるものです。短期借入金の純増減額は 2,985千円（前連結会計年度 125,570千円）、長期借入れによる収入が362,500千円（前連結会計年度640,900千円）、長期借入金の返済による支出が 416,068千円（前連結会計年度524,766千円）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の396,279千円から103,443千円増加し、499,722千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度設備投資については、安全性の向上、顧客サービス向上を目的に機器の更新・車両の更新を主に設備投資を実施しております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産の取得額・金額には消費税等は含まない）は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度（千円）	前年同期比（％）
運輸事業	1,214,032	148.6
流通事業	8,643	96.9
不動産事業	-	-
その他	843	-
計	1,223,519	148.2
消去又は全社	3,300	-
合計	1,226,819	148.5

運輸事業においては、安全・快適な輸送を提供するため、老朽化した設備の更新を中心とした安全対策投資を実施したほか、利便性向上を目的とした設備改良を実施しております。鉄道事業では老朽化した線路、電路設備の更新工事、F1000形車両増備などを行い設備の安全性・サービス向上を図ったほか、えちぜん鉄道線との相互直通運転に備え田原町駅の改良工事を実施しました。バス及びタクシー事業においては、老朽化した車両から新車両や状態の良い中古車両への更新を実施したほか、車体の大掛かりな改修を行い安全性とサービスの向上を図りました。また、一部バス車両へのドライブレコーダー、デジタルタコグラフの整備を行ったほか、タクシー無線設備のデジタル化を行いました。なお、上記金額には当社鉄道事業が行った補助金対象事業に係る投資1,063,539千円が含まれております。また、上記金額に対して当社鉄道事業に関する減損損失71,213千円を計上しております。

流通事業においては、安全性向上のため、老朽化したスタンド地下タンク設備や計量器の更新、タンクローリーの新車両への更新等を実施しております。

その他の事業については、事務所の改修や事務機器の更新を行いました。

全社については、給与・経理システムの更新を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

（提出会社）

（1）運輸事業

鉄道事業

a 土地及び建物

土地					建物				従業員数 (人)
面積				帳簿価額 (千円)	面積			帳簿価額 (千円)	
線路 (㎡)	停車場 (㎡)	その他 (㎡)	合計 (㎡)		停車場 (㎡)	その他 (㎡)	合計 (㎡)		
(138,490)	(59,985)	3,300 (8,681)	3,300 (207,156)	55,018	5,691	3,355	9,046	0	72

（注）（ ）内は、外数で賃借資産であります。なお、鉄道用地は沿線自治体より貸与を受けております。

b 路線及び電路施設

路線名	区間	単線・複線の別		営業キロ （km）	駅数	変電所数
福武線	越前武生～田原町 及び 市役所前～福井駅前	単線	16.9	21.4	25	5
		複線	4.5			

c 車両

客車（両）	貨車（両）	電動除雪車 （両）	電気機関車 （両）	内燃機関車 （両）	計（両）
35	2	1	1	1	40

バス事業

事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地		在籍車両数			従業員数 （人）
		帳簿価額 （千円）	面積 （㎡）	帳簿価額 （千円）	乗合 （両）	貸切 （両）	計 （両）	
嶺北営業所 （武生）	福井県越前市	17,063	5,627	436,185	12 (8)	7 (5)	19 (13)	39
福井営業所 （福井）	福井県福井市	65,207	2,980 (3,943)	185,623	16 (6)	3	19 (6)	31
嶺南営業所 （敦賀）	福井県敦賀市	3,860	5,387 (1,677)	139,339	15 (3)	4 (1)	19 (4)	27
小浜営業所 （小浜）	福井県小浜市	40	1,172	50,319	7 (2)	-	7 (2)	13

（注）（ ）内は、外数で賃借資産（リース資産含む）であります。

(2) その他

不動産事業（賃貸物件）

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額（千円）	面積（㎡）	帳簿価額（千円）
福鉄商事(株) 北府油槽所	福井県越前市	58	3,347	100,447

（子会社）

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	建物及び 構築物	土地		在籍車両数			従業員数
			帳簿価額 （千円）	面積 （㎡）	帳簿価額 （千円）	バス （両）	タクシー （両）	計 （両）	
レインボー観光自動車(株) 本社営業所	福井県三方上中 郡若狭町	運輸	11,470	1,541 (4,399)	22,224	24	-	24	31
		流通	0	474 (1,035)	7,336	-	-	-	1
レインボー観光自動車(株) 賃貸不動産	福井県敦賀市	不動産	1,178	838	54,100	-	-	-	-
大和交通(株) 本社営業所	福井県小浜市	運輸	61,006	9,054	222,454	13	22	35	41
福鉄商事(株) 武生タクシー営業所	福井県越前市	運輸	17,787	(315)	-	7	26	33	50
福鉄商事(株) 鯖江給油所他2か所	福井県鯖江市他	流通	34,196	3,419	76,873	-	-	-	13

（注）1・土地の（ ）内は外数で借地であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、安全・安定性向上や顧客サービス向上、業務効率化等を目的に設備・機器の更新、鉄道、バス車両の更新等を計画しております。期末時点ではその時期、内容等について具体的には決定していません。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっています。

セグメントの名称	設備の内容	投資予定額（千円）	資金調達方法
運輸事業	老朽設備更新、駅前線延伸事業、田原町相互乗り入れ関連設備 等	1,870,476	補助金、自己資金、借入金及びリース
合計		1,870,476	

- （注） 1．金額には消費税等は含んでおりません。
2．経常的な設備の更新のための売・除却を除き、重要な設備の売・除却の計画はありません。
3．計画概要は、次のとおりであります。

鉄道事業においては、駅前線延伸事業関係に500,000千円、軌道線改良事業関係に474,988千円、田原町相互乗り入れ関連設備整備関係に318,584千円、F1000形車両増備関係に318,430千円等であります。なお、計画には地域公共交通確保維持改善事業費補助金申請分等補助予定額1,701,754千円を含んでおります。自動車事業においては、バスの新車両導入に100,000千円であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,960,000
計	2,960,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	740,001	740,001	非上場	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	740,001	740,001	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金減 額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年12月29日	1	740,001	500,000	600,000	-	518,500
平成20年12月29日	-	740,001	500,000	100,000	500,000	18,500

(注) 平成20年12月29日の資本金の増減は、第三者割当による1株1,000,000千円の増資を行い、即日同額を減資したることによるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況						
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の法人	外国法人等		個人その他
					個人以外	個人	
株主数(人)	-	1	1	17	-	-	839
所有株式数(株)	-	109	904	173,059	-	-	565,929
所有株式数の割合 (%)	-	0.01	0.12	23.39	-	-	76.48
							100.0

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
鯖江商工会議所	福井県鯖江市本町3丁目2-12	50,000	6.76
まちづくり福井株式会社	福井県福井市中央1丁目4-13	50,000	6.76
武生商工会議所	福井県越前市塚町101	40,000	5.41
福井市福井鉄道福武線サポート 団体協議会	福井県福井市	30,000	4.05
福井鉄道福武線利用促進鯖江市 民会議	福井県鯖江市	30,000	4.05
越前市・福武線を応援する連絡 協議会	福井県越前市	30,000	4.05
堀内 繁雄	福井県福井市	10,406	1.41
武生駅北パーキング株式会社	福井県越前市府中2丁目6-6	10,000	1.35
村田 治夫	福井県福井市	8,905	1.20
浜野 克則	福井県丹生郡越前町	6,500	0.88
計	-	265,811	35.92

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 740,001	740,001	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	740,001	-	-
総株主の議決権	-	740,001	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金配当の決定機関は株主総会であります。しかしながら、現在の経営環境は運輸事業については国や地方自治体よりの運行補助、設備維持修繕補助等の各種補助金を受けており、またその他の事業についても依然として厳しい状態が続いております。当事業年度末日の利益剰余金は 344,752千円であり、企業の継続性が最重要との認識に立って、今後の事業展開に十分な財務体質と堅実な収益体質を確保した上で、各期の業績に応じた配当を行うこととしておりますので、当事業年度も引続き無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性5名 女性0名（役員のうち女性の比率0％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		村田 治夫	昭和29年6月8日生	昭和52年4月 株式会社福井銀行入行 平成16年6月 同行取締役 平成18年6月 同行常務取締役 平成19年6月 同行常務執行役 平成20年9月 当社顧問 平成20年11月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	8,905
常務取締役		梅澤 順一	昭和25年3月19日生	昭和48年4月 福井県採用 平成17年4月 福井県総務部課長 平成19年4月 福井県立歴史博物館副館長 平成21年4月 福井県健康福祉部企画幹 平成22年4月 福井県社会福祉協議会事務局長 平成23年4月 福井県市長会事務局長 平成25年4月 福井県市長会参与 平成25年6月 当社常務取締役 平成25年7月 当社常務取締役監査部長 平成26年7月 当社常務取締役(現)	(注)3	-
取締役		坂川 清	昭和14年1月14日生	平成20年5月 福井市福井鉄道福武線サポート団体協議会理事(現) 平成21年4月 清明公民館長(現) 平成26年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役		向坂 英治	昭和28年12月12日生	昭和52年4月 福井市採用 平成19年4月 福井市都市戦略部交通政策室副課長 平成22年4月 福井市財政部管財課長 平成24年4月 福井市都市戦略部新幹線推進室長 平成26年3月 福井市定年退職 平成27年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
監査役		野尻 利雄	昭和14年8月2日生	昭和34年4月 富士経編株式会社入社 平成13年2月 同社代表取締役 平成22年6月 当社監査役(現) 平成23年2月 富士経編株式会社取締役 平成26年2月 同社会長 平成27年2月 協同組合鯖江市繊維協会理事長(現)	(注)4	-
計						8,905

(注)1. 取締役 坂川 清、向坂 英治 は社外取締役であります。

2. 監査役 野尻 利雄 は社外監査役であります。

3. 平成27年3月期に係る定時株主総会の終結時から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結時まで

4. 平成24年3月期に係る定時株主総会の終結時から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様からの信頼と地域社会への貢献を念頭に、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題のひとつと考えております。コンプライアンスにつきましては、経営陣のみならず、全社員が認識して実践することが重要であると考えております。

2．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(1) 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役は1名です。

取締役会は4名で構成しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は原則として1ヶ月に1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役会規則に基づき経営の重要事項について意思決定を行なっております。また、定例の取締役会では取締役及び各部長職が出席する部長会議を併せて開催しており、各部長職との間で直接情報交換を行うことで、意思決定の迅速化・問題意識の共有並びに解決に努めております。

内部統制システムの整備の状況については、「職務権限規程」に基づき組織の権限と責任を明確にし、効率的な職務執行と報告を行なうとともに重要事項の検討や決定をしております。また、状況に応じて適宜規定の見直しを行い、確実な業務執行に努めております。

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、担当部門である監査部において、各部署の法令遵守に関する内部監査、また、内部監査規程に基づき各部門の業務執行を監査し、その結果を部長会議にて報告するとともに、必要に応じ各部署に対して業務改善を促しております。

監査役は、1ヶ月に1回開催されている取締役会および併せて開催されている部長会議に出席し、経営に関する重要な事項のほか各部署で発生している様々な事象についても幅広く情報に接しており、取締役の業務執行を監査するとともに、各部署の業務に関しても都度ごとに必要な助言等を行っております。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は岡田芳明及び田光完治の2名であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。又、監査補助者は公認会計士7名であります。

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は1名であります。

当社の社外取締役である坂川清は、当社福武線のサポート団体である「福井市福井鉄道福武線サポート団体協議会」の理事を務めており、福武線の利用促進・活性化の活動に尽力しております。この活動での経験や知見を当社の施策に反映させ、鉄道事業再構築実施計画で目標とする利用者数達成に向けて利用促進を一層進めるべく、当社の社外取締役に選任しております。また、向坂英治は、福井市役所において公共交通や都市計画等を担当する部署を歴任しており、鉄道事業・自動車事業に関する現状や法制度に関する知見を有しております。これらの経験や知見を当社の施策に反映させ、鉄道事業・自動車事業の活性化を一層進めるべく、当社の社外取締役に選任しております。

当社の社外監査役である野尻利雄は、当社の主要な取引先や大株主企業・団体等の出身者ではないことから、独立した立場で当社の取締役の業務執行を監査していただけるものと考えております。経営に関する経験や知見も豊富に有しており、これにより経営の透明性・公正性を確保できるものと考えております。

(6) 役員報酬の内容

当事業年度における、当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	13,380千円
監査役を支払った報酬	600千円

(7) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

3. リスク管理体制の整備の状況

当社の各部門に関するリスク管理は、各役職員が自らの担当業務に係るリスクまたは損害発生の可能性を検証し、未然防止に努めております。

鉄道・自動車事業では運輸安全マネジメントに基づき、安全管理規程を定め、社長を最高責任者とし、安全に関する体制を整備、責任を明確にしたうえで安全性の向上のための「PDCAサイクル」を実行し、確かな安全を築き上げて参ります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	9,000	-	9,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	9,000	-	9,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

予定監査執務時間数と監査従事者1時間当たりの単価を基に、監査法人と協議の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	411,131	539,798
受取手形及び売掛金	497,813	492,166
商品及び製品	71,854	49,461
原材料及び貯蔵品	46,171	36,764
前払費用	10,311	10,027
未収入金	1,052,042	1,198,857
繰延税金資産	7,156	10,268
その他	43,873	34,530
貸倒引当金	6,834	12,725
流動資産合計	2,133,518	2,359,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,073,219	1 2,066,138
減価償却累計額	1,744,833	1,759,357
建物及び構築物（純額）	1, 3 328,385	1, 3 306,780
機械装置及び運搬具	1 1,580,093	1 1,470,034
減価償却累計額	1,458,778	1,338,505
機械装置及び運搬具（純額）	1, 3 121,314	1, 3 131,528
土地	1, 3, 4 2,054,947	1, 3, 4 1,891,369
リース資産	433,498	503,272
減価償却累計額	191,405	248,840
リース資産（純額）	242,092	254,432
建設仮勘定	-	39,000
その他	94,392	103,514
減価償却累計額	88,546	90,464
その他（純額）	3 5,845	3 13,049
有形固定資産合計	2,752,585	2,636,161
無形固定資産		
借地権	68,359	68,359
その他	11,372	14,369
無形固定資産合計	79,732	82,728
投資その他の資産		
投資有価証券	1 72,668	1 79,322
長期貸付金	586	229
繰延税金資産	70,886	74,302
その他	119,026	107,788
貸倒引当金	13,667	7,252
投資その他の資産合計	249,500	254,391
固定資産合計	3,081,819	2,973,281
資産合計	5,215,337	5,332,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	135,013	103,749
短期借入金	1 1,210,434	1 1,237,925
リース債務	66,969	74,907
未払法人税等	8,702	7,944
賞与引当金	15,011	24,873
未払金	1,155,841	1,525,803
その他	154,799	156,222
流動負債合計	2,746,772	3,131,426
固定負債		
長期借入金	1 1,083,296	1 999,252
リース債務	176,786	183,025
繰延税金負債	10,288	13,266
再評価に係る繰延税金負債	4 380,703	4 303,363
役員退職慰労引当金	32,100	26,800
退職給付に係る負債	310,589	301,744
その他	20,458	16,809
固定負債合計	2,014,222	1,844,260
負債合計	4,760,995	4,975,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	284,370	284,370
利益剰余金	522,781	600,462
株主資本合計	138,410	216,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,269	8,844
土地再評価差額金	4 656,636	4 563,389
退職給付に係る調整累計額	67,707	-
その他の包括利益累計額合計	592,198	572,233
少数株主持分	554	601
純資産合計	454,342	356,743
負債純資産合計	5,215,337	5,332,429

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	5,627,585	5,662,636
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2 5,744,974	2 5,803,741
販売費及び一般管理費	1, 2 197,408	1, 2 181,698
営業費合計	5,942,383	5,985,439
営業損失()	314,797	322,802
営業外収益		
受取利息	151	127
受取配当金	1,076	1,040
通行料金割引	11,938	23,265
軽油引取税報奨金	2,579	2,919
助成金収入	1,484	2,734
役員退職慰労引当金戻入額	5,600	-
その他	15,751	23,371
営業外収益合計	38,582	53,458
営業外費用		
支払利息	48,460	49,579
その他	5,910	8,916
営業外費用合計	54,370	58,495
経常損失()	330,585	327,839
特別利益		
補助金	1,197,104	1,381,172
固定資産売却益	3 31,611	3 14,075
投資有価証券売却益	-	1,275
その他	-	2,922
特別利益合計	1,228,715	1,399,445
特別損失		
固定資産圧縮損	4 752,898	4 1,004,551
固定資産除却損	6 80,183	6 18,921
固定資産売却損	-	5 1
減損損失	7 30,159	7 234,791
その他	29	60,129
特別損失合計	863,270	1,318,396
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	34,859	246,791
法人税、住民税及び事業税	9,384	9,177
法人税等調整額	13,778	70,348
法人税等合計	23,162	61,171
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	11,697	185,619
少数株主利益	32	43
当期純利益又は当期純損失()	11,664	185,663

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（ ）	11,697	185,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,704	5,577
土地再評価差額金	-	14,734
退職給付に係る調整額	-	67,707
その他の包括利益合計	17,704	188,020
包括利益	19,402	97,599
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,366	97,645
少数株主に係る包括利益	35	46

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	284,370	535,553	151,182
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失 （ ）			11,664	11,664
土地再評価差額金の取崩			1,107	1,107
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）				
当期変動額合計	-	-	12,771	12,771
当期末残高	100,000	284,370	522,781	138,410

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,432	657,743	-	653,311	518	502,648
当期変動額						
当期純利益又は当期純損失 （ ）						11,664
土地再評価差額金の取崩						1,107
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	7,701	1,107	67,707	61,113	35	61,077
当期変動額合計	7,701	1,107	67,707	61,113	35	48,305
当期末残高	3,269	656,636	67,707	592,198	554	454,342

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	284,370	522,781	138,410
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失 （ ）			185,663	185,663
土地再評価差額金の取崩			107,982	107,982
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）				
当期変動額合計	-	-	77,680	77,680
当期末残高	100,000	284,370	600,462	216,091

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,269	656,636	67,707	592,198	554	454,342
当期変動額						
当期純利益又は当期純損失 （ ）						185,663
土地再評価差額金の取崩						107,982
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	5,574	93,247	67,707	19,964	46	19,918
当期変動額合計	5,574	93,247	67,707	19,964	46	97,599
当期末残高	8,844	563,389	-	572,233	601	356,743

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	34,859	246,791
減価償却費	131,617	147,193
減損損失	30,159	234,791
退職給付引当金の増減額（ は減少）	232,966	-
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4,800	5,300
賞与引当金の増減額（ は減少）	996	9,862
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,644	524
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	310,589	8,845
受取利息及び受取配当金	1,228	1,167
支払利息	48,460	49,579
投資有価証券売却損益（ は益）	-	1,275
有形固定資産除却損	80,183	18,921
有形固定資産売却損益（ は益）	31,611	14,073
固定資産圧縮損	752,898	1,004,551
売上債権の増減額（ は増加）	9,535	3,980
たな卸資産の増減額（ は増加）	16,748	31,800
仕入債務の増減額（ は減少）	14,259	31,264
未収消費税等の増減額（ は増加）	-	39,381
未払消費税等の増減額（ は減少）	120	25,311
その他の資産・負債の増減額	461,832	129,099
小計	652,064	1,306,470
利息及び配当金の受取額	1,228	1,167
利息の支払額	47,877	49,371
法人税等の支払額	7,934	9,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	597,481	1,248,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	781	881
投資有価証券の売却による収入	-	4,365
有形固定資産の取得による支出	491,384	993,509
有形固定資産の売却による収入	32,559	14,299
短期貸付金の増減額（ は増加）	130	-
長期貸付金の回収による収入	1,609	615
長期貸付金の実行による支出	700	-
その他	75,990	39,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	534,557	1,014,869
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	125,570	2,985
長期借入れによる収入	640,900	362,500
長期借入金の返済による支出	524,766	416,068
リース債務の返済による支出	65,311	73,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,747	130,019
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	11,824	103,443
現金及び現金同等物の期首残高	408,103	396,279
現金及び現金同等物の期末残高	1 396,279	1 499,722

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社名

福鉄商事(株)

レインボー観光自動車(株)

大和交通(株)

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

商品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

当社は移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、連結子会社は最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、会計基準変更時差異（1,142,843千円）については、15年による定額法により費用処理しております。

(5) 鉄軌道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

当社は、鉄軌道事業における踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費に見合う工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得額より直接減額して計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
建物及び構築物	217,594千円	(70,303千円)	203,915千円	(65,088千円)
機械装置及び運搬具	19,436千円	(19,436千円)	18,074千円	(18,074千円)
土地	2,035,570千円	(1,258,065千円)	1,872,206千円	(1,089,433千円)
投資有価証券	12,973千円	(-千円)	16,281千円	(-千円)
計	2,285,574千円	(1,347,804千円)	2,110,477千円	(1,172,595千円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
短期借入金	917,245千円	(265,800千円)	963,576千円	(248,440千円)
長期借入金	789,539千円	(-千円)	751,712千円	(-千円)
計	1,706,784千円	(265,800千円)	1,715,288千円	(248,440千円)

上記のうち、()内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	-千円	1,666千円

3 圧縮記帳

固定資産のうち取得価額から次の金額が圧縮記帳されております。

(1) 工事負担金等の圧縮累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
鉄軌道事業固定資産	903,403千円	903,403千円
計	903,403千円	903,403千円

(2) それ以外の圧縮累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
鉄軌道事業固定資産	3,238,999千円	4,135,024千円
自動車事業固定資産	404,739千円	416,748千円
流通事業固定資産	2,668千円	6,064千円
計	3,646,408千円	4,557,837千円

4 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	730,677千円	625,625千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
人件費	121,023千円	110,141千円
減価償却費	9,346千円	9,063千円
諸税	3,502千円	3,627千円

2 営業費のうち退職給付費用及び引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
貸倒引当金	8,041千円	5,552千円
賞与引当金	15,011千円	24,873千円
退職給付費用	94,660千円	93,402千円
役員退職慰労引当金	4,800千円	3,800千円

3 固定資産売却益の主要な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
乗合・貸切バス車両売却 (当社)	24,304千円	乗合・貸切バス車両売却 (当社)	11,562千円
貸切バス車両売却 (レインボー観光自動車㈱)	6,398千円		

4 固定資産圧縮損の主要な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
地域公共交通確保維持改善事 業費補助金による圧縮	750,230千円	地域公共交通確保維持改善事 業費補助金による圧縮	649,372千円
		二酸化炭素排出抑制事業費等 補助金による圧縮	339,718千円

5 固定資産売却損の主要な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
-	- 千円	車両売却 (大和交通㈱)	1千円

6 固定資産除却損の主要な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
建物等除却 (当社)	24,805千円	構築物除却 (当社)	18,243千円
構築物等除却 (当社)	54,338千円	車両除却 (当社)	591千円

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類
福井県越前市他	鉄道資産	土地、構築物

当社グループは、賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、その他の資産については管理会計上の区分に従い、資産のグループ化を行っております。

当連結会計年度において、当社の鉄道資産について鉄道事業の営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（30,159千円）として特別損失に計上しました。その内訳は土地2,482千円、構築物27,676千円であります。

なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によって測定しており、土地については固定資産税評価額及び相続税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しており、その他については処分価額等を基に算出した金額を使用しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
福井県越前市他	鉄道資産	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具
福井県三方上中郡若狭町	賃貸用不動産	土地
福井県敦賀市他	自動車事業資産	土地

当社グループは、賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、その他の資産については管理会計上の区分に従い、資産のグループ化を行っております。

当連結会計年度において、当社の鉄道資産について鉄道事業の営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（76,277千円）として特別損失に計上しました。その内訳は土地5,063千円、建物及び構築物67,543千円、機械装置及び運搬具3,669千円であります。賃貸用不動産については譲渡を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,667千円）として特別損失に計上しました。自動車事業資産については譲渡を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（153,846千円）として特別損失に計上しました。

なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によって測定しており、土地については固定資産税評価額及び相続税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額もしくは不動産鑑定評価額を使用しており、その他については処分価額等を基に算出した金額を使用しております。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9,339千円	9,582千円
組替調整額	-	720
税効果調整前	9,339	8,862
税効果額	1,634	3,284
その他有価証券評価差額金	7,704	5,577
土地再評価差額金		
税効果額	-	14,734
退職給付に係る調整額		
組替調整額	-	67,707
その他の包括利益合計	7,704	88,020

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	740,001	-	-	740,001
合計	740,001	-	-	740,001

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	740,001	-	-	740,001
合計	740,001	-	-	740,001

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	411,131千円	539,798千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	14,852千円	40,076千円
現金及び現金同等物	396,279千円	499,722千円

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	75,162千円	87,978千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

1. 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

運輸事業における貸切車両(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、運輸事業における乗合・貸切車両(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金は主に銀行借入により調達しております。また、短期的な運転資金も銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後11年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループでは、営業債権について、各部署が主要な取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社グループでは、投資有価証券については定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	411,131	411,131	-
(2) 受取手形及び売掛金	497,813	497,813	-
(3) 未収入金	1,052,042	1,052,042	-
(4) 投資有価証券	47,658	47,658	-
資産計	2,008,644	2,008,644	-
(1) 支払手形及び買掛金	135,013	135,013	-
(2) 短期借入金	841,200	841,200	-
(3) 未払金	1,155,841	1,155,841	-
(4) 長期借入金	1,452,530	1,450,029	2,500
負債計	3,584,585	3,582,084	2,500

当連結会計年度（平成27年 3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	539,798	539,798	-
(2) 受取手形及び売掛金	492,166	492,166	-
(3) 未収入金	1,198,857	1,198,857	-
(4) 投資有価証券	54,312	54,312	-
資産計	2,285,135	2,285,135	-
(1) 支払手形及び買掛金	103,749	103,749	-
(2) 短期借入金	838,215	838,215	-
(3) 未払金	1,525,803	1,525,803	-
(4) 長期借入金	1,398,962	1,388,154	10,807
(5) リース債務	257,932	258,217	284
負債計	4,124,662	4,114,140	10,522

長期借入金には、流動負債に属する金額を含めております。

リース債務には、流動負債に属する金額を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入または新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務の金額には、利息相当額を控除しない方法によっているリース債務155,747千円が含まれております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
非上場株式	25,010	25,010

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	381,236	-	-	-
受取手形及び売掛金	497,813	-	-	-
未収入金	1,052,042	-	-	-
合計	1,931,092	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	520,155	-	-	-
受取手形及び売掛金	492,166	-	-	-
未収入金	1,198,857	-	-	-
合計	2,211,180	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	841,200	-	-	-	-	-
長期借入金	369,234	339,930	299,331	240,421	114,896	88,718
リース債務	66,969	61,973	50,120	30,910	15,746	18,034
合計	1,277,404	401,903	349,451	271,331	130,642	106,752

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	838,215	-	-	-	-	-
長期借入金	399,710	359,023	300,552	177,948	89,479	72,250
リース債務	74,907	62,398	43,981	29,139	22,108	25,397
合計	1,312,832	421,421	344,533	207,087	111,587	97,647

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,359	11,770	11,588
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	23,359	11,770	11,588
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	24,299	31,135	6,836
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	24,299	31,135	6,836
合計		47,658	42,906	4,751

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	45,045	28,692	16,353
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	45,045	28,692	16,353
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,266	12,005	2,739
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,266	12,005	2,739
合計		54,312	40,697	13,614

４．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	4,365	1,275	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,365	1,275	-

（デリバティブ取引関係）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付制度では、各社の退職金規程に基づき退職一時金を支給しております。なお、一部の子会社においては、退職一時金の一部は、中小企業退職金共済制度から支給されます。また、一部の子会社においては、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度を併用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	232,966千円	310,589千円
退職給付費用	93,880	92,820
退職給付に係る調整額	67,707	67,707
退職給付の支払額	83,605	33,627
制度への拠出額	360	330
退職給付に係る負債の期末残高	310,589	301,744

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	9,761千円	10,599千円
年金資産	3,353	3,585
	6,407	7,013
非積立型制度の退職給付債務	304,182	294,730
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	310,589	301,744
退職給付に係る負債	310,589	301,744
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	310,589	301,744

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 94,660千円 当連結会計年度 92,820千円

(4) 退職給付に係る調整累計額

会計基準変更時一時差異 前連結会計年度 67,707千円 当連結会計年度 -

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額 前連結会計年度 780千円 当連結会計年度 582千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	125,680	112,868
減損損失	170,429	176,118
退職給付に係る負債	89,137	105,610
役員退職慰労引当金	11,780	9,380
貸倒引当金	5,072	6,078
有価証券評価損	2,043	932
賞与引当金	5,509	8,705
その他	63,800	62,359
繰延税金資産小計	473,453	482,052
評価性引当額	394,150	395,638
繰延税金資産合計	79,302	86,413
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,112	4,765
その他	10,343	10,343
繰延税金負債合計	12,455	15,108
繰延税金資産の純額	66,847	71,305

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	7,156	10,268
固定資産 - 繰延税金資産	70,886	74,302
流動負債 - その他	906	-
固定負債 - 繰延税金負債	10,288	13,266

(注) 2. 上記のほか、再評価に係る繰延税金負債を、前連結会計年度380,703千円、当連結会計年度303,363千円固定負債に計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
法定実効税率 (調整)	39.10 %	税金等調整前当期純損失 を計上しているため、注記 を省略しております。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.43	
住民税均等割	20.20	
評価性引当金の減少	16.68	
税務上の繰越欠損金の切り捨て	19.46	
のれん償却額	0.19	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.63	
子会社との税率差異	3.43	
その他	2.55	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.44	

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.7%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については35.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,267千円減少し、法人税等調整額が1,499千円、その他有価証券評価差額金が231千円、それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が14,734千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当社および連結子会社は、福井県内に賃貸に供している不動産（土地、建物）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24,949千円（主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24,828千円（主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）であります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	371,295	378,565
期中増減額	7,270	6,788
期末残高	378,565	371,777
期末時価	791,833	750,286

- （注）１．連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額であります。
- ２．期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は、用途変更による賃貸等不動産の増加9,581千円であり、減少額は、建物の減価償却による減少 2,310千円であります。当連結会計年度の増加額は、用途変更による賃貸等不動産の増加4千円であり、減少額は、減損損失による減少 4,667千円、建物の減価償却による減少 2,125千円であります。
- ３．期末の時価は、固定資産税評価及び路線価等に基づいて、自社で算定した価額を時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、運輸事業と流通事業の2つの事業区分を中心に各種事業を展開しております。また、不動産事業では複数の賃貸用不動産を管理しております。したがって、当社グループは「運輸事業」、「流通事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業内容は、以下のとおりであります。

運輸事業 ... 鉄道、乗合・貸切バス、タクシー

流通事業 ... 石油製品販売、物品販売

不動産事業 ... 不動産賃貸

当連結会計年度より、「その他」に含まれていた「不動産事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記述とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失()は、営業損益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運輸事業	流通事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,064,813	3,330,232	34,762	5,429,809	197,776	5,627,585
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,643	192,983	4,668	206,294	150,926	357,220
計	2,073,456	3,523,215	39,430	5,636,103	348,702	5,984,806
セグメント利益又は損失()	349,439	32,211	27,481	354,170	39,374	314,795
セグメント資産	3,336,117	1,038,010	511,371	4,885,499	78,162	4,963,661
その他の項目						
減価償却費	111,353	15,298	3,309	129,961	1,655	131,617
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	136,693	9,488	-	146,182	-	146,182

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行事業、広告事業、レンタカー事業、自動車整備事業等であります。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 （注）	合計
	運輸事業	流通事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,978,747	3,466,090	34,252	5,479,089	183,547	5,662,636
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,333	161,581	4,668	173,582	122,117	295,699
計	1,986,080	3,627,671	38,920	5,652,671	305,664	5,958,336
セグメント利益又は損失（ ）	362,087	15,712	27,170	350,629	27,778	322,851
セグメント資産	3,499,909	1,092,855	495,178	5,087,943	132,718	5,220,662
その他の項目						
減価償却費	125,750	16,876	3,049	145,677	1,516	147,193
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	219,078	7,643	-	226,722	843	227,566

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行事業、広告事業、レンタカー事業、自動車整備事業等であります。

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,636,103	5,652,671
「その他」の区分の売上高	348,702	305,664
セグメント間取引消去	357,220	295,699
連結財務諸表の売上高	5,627,585	5,662,636

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	354,170	350,629
「その他」の区分の利益	39,374	27,778
セグメント間取引消去	1	48
連結財務諸表の営業損失（ ）	314,797	322,802

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,885,499	5,087,943
「その他」の区分の資産	78,162	132,718
全社資産（注）	389,625	825,659
セグメント間取引消去	137,949	713,891
連結財務諸表の資産合計	5,215,337	5,332,429

（注）全社資産は、主として本社土地建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	129,961	145,677	1,655	1,516	-	-	131,617	147,193
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	146,182	226,722	-	843	-	3,300	146,182	230,866

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社ソフトウェア更新に対する投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	運輸事業	流通事業	不動産事業	その他(注)	計
外部顧客への売上高	2,064,813	3,330,232	34,762	197,776	5,627,585

(注) 「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、レンタカー事業、自動車整備事業等であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	運輸事業	流通事業	不動産事業	その他(注)	計
外部顧客への売上高	1,978,747	3,466,090	34,252	183,547	5,662,636

(注) 「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、レンタカー事業、自動車整備事業等であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	流通事業	不動産事業	その他（注）	全社・消去	計
減損損失	30,159	-	-	-	-	30,159

（注）「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、レンタカー事業、自動車整備事業等であります。

当連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	流通事業	不動産事業	その他（注）	全社・消去	計
減損損失	230,123	-	4,667	-	-	234,791

（注）「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、レンタカー事業、自動車整備事業等であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	流通事業	不動産事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	168	-	-	-	-	168
当期末残高	672	-	-	-	-	672

（注）「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、レンタカー事業、自動車整備事業等であります。

当連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	流通事業	不動産事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	168	-	-	-	-	168
当期末残高	504	-	-	-	-	504

（注）「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、レンタカー事業、自動車整備事業等であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成25年４月１日 至平成26年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	村田 治夫	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 1.2	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証 (注 1)	637,773	-	-

当連結会計年度（自平成26年４月１日 至平成27年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	村田 治夫	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 1.2	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証 (注 1)	601,573	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 当社の銀行借入金に対する債務保証に係る債務保証料を、当社は支払っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成25年４月１日 至平成26年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	村田 治夫	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 1.2	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証 (注 1)	1,030,410	-	-

当連結会計年度（自平成26年４月１日 至平成27年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	村田 治夫	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 1.2	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証 (注 1)	1,181,590	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 連結子会社の銀行借入金に対する債務保証に係る債務保証料を、子会社は支払っておりません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	613.23円	481.27円
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 ()	15.76円	250.90円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は 1 株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため、前連結会計年度は潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	11,664	185,663
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	11,664	185,663
普通株式の期中平均株式数 (株)	740,001	740,001

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	841,200	838,215	1.73	-
1年以内に返済予定の長期借入金	369,234	399,710	2.36	-
1年以内に返済予定のリース債務	66,969	74,907	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,083,296	999,252	2.36	平成28年～38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	176,786	183,025	-	平成28年～33年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,537,486	2,495,110	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	359,023	300,552	177,948	89,479
リース債務	62,398	43,981	29,139	22,108

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,704	183,100
未収運賃	2 121,766	2 119,544
その他事業売掛金	353	345
未収金	1,048,248	1,173,236
未収収益	1,045	1,582
その他事業たな卸商品	227	199
貯蔵品	46,257	36,794
前払費用	6,948	7,180
繰延税金資産	4,679	8,716
その他	1,974	908
貸倒引当金	473	106
流動資産合計	1,332,734	1,531,499
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	1 1,026,888	1 964,716
減価償却累計額	946,344	886,699
有形固定資産（純額）	1, 4 80,544	1, 4 78,016
無形固定資産	0	0
鉄軌道事業固定資産合計	80,544	78,016
自動車事業固定資産		
有形固定資産	1 2,149,564	1 1,994,129
減価償却累計額	900,004	892,388
有形固定資産（純額）	1, 4 1,249,560	1, 4 1,101,741
無形固定資産	68,976	69,603
自動車事業固定資産合計	1,318,537	1,171,344
その他事業固定資産		
有形固定資産	1 171,251	1 157,863
減価償却累計額	10,553	10,728
有形固定資産（純額）	1 160,697	1 147,135
無形固定資産	40	40
その他事業固定資産合計	160,738	147,176
各事業関連固定資産		
有形固定資産	1 218,790	1 218,790
減価償却累計額	22,182	23,262
有形固定資産（純額）	1 196,607	1 195,527
無形固定資産	871	3,752
各事業関連固定資産合計	197,478	199,279
リース資産	281,293	345,497
減価償却累計額	116,084	149,253
リース資産（純額）	165,209	196,244
建設仮勘定	-	39,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	24,835	24,835
関係会社株式	329,556	329,556
出資金	123	123
関係会社長期貸付金	7,000	7,000
保証金	43,340	43,380
繰延税金資産	14,997	14,358
その他	3,110	8,258
貸倒引当金	1,100	3,747
投資その他の資産合計	421,863	423,765
固定資産合計	2,344,371	2,254,828
資産合計	3,677,106	3,786,328
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 58,074	2 43,970
その他事業買掛金	79	67
短期借入金	1 471,040	1 480,320
1年内返済予定の長期借入金	1 69,480	1 78,576
リース債務	45,608	54,501
未払金	2 196,056	2 340,462
未払費用	44,386	45,148
未払法人税等	5,100	5,100
預り金	4,195	3,574
前受収益	557	557
前受運賃	53,692	26,970
前受金	-	39,000
賞与引当金	9,742	20,182
設備関係未払金	968,720	1,161,651
その他	2,636	2,565
流動負債合計	1,929,371	2,302,649
固定負債		
長期借入金	1 211,253	1 184,339
リース債務	120,723	142,709
退職給付引当金	178,997	234,369
役員退職慰労引当金	10,000	8,100
再評価に係る繰延税金負債	380,703	303,363
その他	6,842	3,661
固定負債合計	908,521	876,542
負債合計	2,837,892	3,179,191

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	18,500	18,500
その他資本剰余金	270,000	270,000
資本剰余金合計	288,500	288,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	205,923	344,752
利益剰余金合計	205,923	344,752
株主資本合計	182,576	43,747
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	656,636	563,389
評価・換算差額等合計	656,636	563,389
純資産合計	839,213	607,136
負債純資産合計	3,677,106	3,786,328

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	351,791	348,977
運輸雑収	13,021	14,717
鉄軌道事業営業収益合計	364,813	363,695
営業費		
運送営業費	479,021	497,106
一般管理費	24,335	26,216
諸税	15,675	16,783
減価償却費	3,805	3,371
鉄軌道事業営業費合計	522,838	543,478
鉄軌道事業営業損失（ ）	158,025	179,782
自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客自動車運送収入	950,767	874,869
旅客自動車運送雑収	21,468	19,181
自動車事業営業収益合計	972,236	894,050
営業費		
運送営業費	1,129,959	1,056,930
一般管理費	55,512	53,487
自動車事業営業費合計	1,185,471	1,110,418
自動車事業営業損失（ ）	213,235	216,367
不動産事業営業利益		
営業収益	6,064	5,842
営業費	2,008	2,172
不動産事業営業利益	4,056	3,669
その他事業営業利益		
営業収益	19,935	16,022
営業費	12,684	11,939
その他事業営業利益	7,250	4,082
全事業営業損失（ ）	359,953	388,397

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	29	33
貸付金利息	1 69	1 69
受取配当金	306	303
物品売却益	4,109	2,969
建設請負工事差益	3,070	1,097
通行料金割引	11,938	23,265
助成金収入	1,248	2,351
雑収入	9,590	6,313
営業外収益合計	30,363	36,403
営業外費用		
支払利息	11,466	12,495
債務保証料	1,825	1,893
雑支出	285	3,185
営業外費用合計	13,577	17,573
経常損失()	343,167	369,566
特別利益		
固定資産売却益	2 28,375	2 12,572
補助金	3 1,179,148	3 1,354,548
その他	-	790
特別利益合計	1,207,524	1,367,910
特別損失		
固定資産圧縮損	4 750,230	4 994,953
固定資産除却損	5 79,246	5 18,884
減損損失	30,159	234,791
その他	-	57,429
特別損失合計	859,636	1,306,059
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	4,720	307,715
法人税、住民税及び事業税	5,100	5,100
法人税等調整額	16,441	66,003
法人税等合計	21,541	60,903
当期純損失()	16,821	246,811

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)			金額 (千円)		
鉄軌道事業営業費	1						
1 . 運送営業費							
人件費		312,139			325,777		
経費		166,882			171,328		
計			479,021			497,106	
2 . 一般管理費							
人件費		16,889			19,140		
経費		7,446			7,076		
計			24,335			26,216	
3 . 諸税			15,675			16,783	
4 . 減価償却費			3,805			3,371	
鉄軌道事業営業費合計				522,838			543,478
自動車事業営業費	2						
1 . 運送費							
人件費							
給料手当		396,354			377,220		
賞与		14,586			19,256		
退職金		38,901			38,431		
法定福利費		62,988			62,095		
その他		27,961			27,002		
計			540,792			524,006	
燃料油脂費			166,980			144,923	
車両修繕費			156,096			131,948	
減価償却費			65,329			74,686	
諸税			11,669			11,160	
損害保険料			16,421			13,365	
施設使用料			23,135			23,933	
その他			149,534			132,904	
運送費合計			1,129,959			1,056,930	

		前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)			金額 (千円)		
2 . 一般管理費							
人件費							
給料手当		24,938			25,071		
賞与		869			1,174		
退職金		4,088			4,845		
法定福利費		3,850			4,117		
その他		2,676			1,876		
計			36,423			37,084	
減価償却費			1,382			1,289	
その他			17,706			15,114	
一般管理費合計			55,512			53,487	
自動車事業営業費合計				1,185,471			1,110,418
不動産事業営業費	3						
人件費			600			536	
経費			1,096			1,334	
減価償却費			311			301	
不動産事業営業費合計				2,008			2,172
その他事業営業費	4						
売上原価			2,443			2,093	
人件費			5,743			5,643	
経費			4,483			4,190	
減価償却費			15			12	
その他事業営業費合計				12,684			11,939

事業別営業費合計の100分5を越える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

（注） 1. 鉄軌道事業営業費

給料・手当	225,465千円
退職給付費用	33,494
法定福利費	35,460
修繕費	73,053
電車動力費	45,048

2. 自動車事業営業費

貸切あっせん手数料	25,421千円
-----------	----------

3. 不動産事業営業費

給料・手当	415千円
諸税	971

4. その他事業営業費

給料手当	3,743千円
水道光熱費	1,290
広告制作費	1,914

5. 営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	9,742千円
退職給付引当金繰入額	77,462
役員退職慰労引当金繰入額	1,500

事業別営業費合計の100分5を越える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

（注） 1. 鉄軌道事業営業費

給料・手当	232,419千円
退職給付費用	33,337
法定福利費	37,357
修繕費	73,962
電車動力費	46,146

2. 自動車事業営業費

貸切あっせん手数料	20,171千円
-----------	----------

3. 不動産事業営業費

給料・手当	352千円
諸税	927

4. その他事業営業費

給料手当	3,878千円
水道光熱費	1,252
広告制作費	1,988

5. 営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	20,182千円
退職給付引当金繰入額	78,237
役員退職慰労引当金繰入額	1,400

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	18,500	270,000	288,500	190,209	190,209	198,290
当期変動額							
当期純損失（ ）					16,821	16,821	16,821
土地再評価差額金の取崩					1,107	1,107	1,107
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	15,713	15,713	15,713
当期末残高	100,000	18,500	270,000	288,500	205,923	205,923	182,576

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	657,743	657,743	856,034
当期変動額			
当期純損失（ ）			16,821
土地再評価差額金の取崩			1,107
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,107	1,107	1,107
当期変動額合計	1,107	1,107	16,821
当期末残高	656,636	656,636	839,213

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
					繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	18,500	270,000	288,500	205,923	205,923	182,576
当期変動額							
当期純損失（　）					246,811	246,811	246,811
土地再評価差額金の取崩					107,982	107,982	107,982
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	138,829	138,829	138,829
当期末残高	100,000	18,500	270,000	288,500	344,752	344,752	43,747

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	656,636	656,636	839,213
当期変動額			
当期純損失（ ）			246,811
土地再評価差額金の取崩			107,982
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,247	93,247	93,247
当期変動額合計	93,247	93,247	232,076
当期末残高	563,389	563,389	607,136

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) その他事業たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 鉄軌道事業、自動車事業の貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、会計基準変更時差異(883,244千円)については、15年による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 鉄軌道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

当社は、鉄軌道事業における踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費に見合う工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得額より直接減額して計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
鉄軌道事業固定資産	56,345千円	(14,450千円)	51,495千円	(13,051千円)
自動車事業固定資産	1,199,720千円	(1,095,242千円)	1,038,908千円	(934,839千円)
その他事業固定資産	156,950千円	(156,950千円)	143,542千円	(143,542千円)
各事業関連固定資産	193,764千円	(81,161千円)	192,863千円	(81,161千円)
計	1,606,780千円	(1,347,804千円)	1,426,810千円	(1,172,595千円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
短期借入金	421,040千円	(265,800千円)	410,320千円	(248,440千円)
1年内返済予定の長期 借入金	16,152千円	(-千円)	20,208千円	(-千円)
長期借入金	42,451千円	(-千円)	38,525千円	(-千円)
計	479,643千円	(265,800千円)	469,053千円	(248,440千円)

上記のうち、()内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
流動資産				
未収運賃		8,097千円		7,385千円
流動負債				
支払手形		58,074千円		43,970千円
未払金		54,568千円		45,369千円

3 保証債務

次の関係会社等について、仕入に係る買掛金に対して債務保証を行っております。

(1) 買掛金保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
福鉄商事(株)	17,238千円	福鉄商事(株)	21,475千円	
計	17,238千円	計	21,475千円	

4 圧縮記帳

固定資産のうち取得価額から次の金額が圧縮記帳されております。

(1) 工事負担金等の圧縮累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
鉄軌道事業固定資産		903,403千円		903,403千円
計		903,403千円		903,403千円

(2) それ以外の圧縮累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
鉄軌道事業固定資産		3,238,999千円		4,135,024千円
自動車事業固定資産		404,739千円		395,829千円
計		3,643,739千円		4,530,854千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
関係会社からの貸付金利息	69千円	69千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
乗合・貸切バス車両売却	28,375千円	乗合・貸切バス車両売却 12,572千円

3 補助金の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
鉄軌道事業(地域公共交通確保維持改善事業補助金ほか)	973,662千円	鉄軌道事業(地域公共交通確保維持改善事業補助金ほか) 1,131,278千円
自動車事業(地方バス路線維持費補助金ほか)	205,486千円	自動車事業(地方バス路線維持費補助金ほか) 223,270千円

4 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
地域公共交通確保維持改善事業費補助金等による圧縮	750,230千円	地域公共交通確保維持改善事業費補助金による圧縮 649,372千円
		二酸化炭素排出抑制事業費等補助金による圧縮 339,718千円

5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
鉄道事業建物解体及び構築物等除却	79,144千円	鉄道事業構築物等除却 18,835千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額329,556千円、前事業年度の貸借対照表計上額329,556千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	50,782	59,814
減損損失	164,823	171,048
退職給付引当金	65,692	82,029
役員退職慰労引当金	3,670	2,835
貸倒引当金	577	1,349
投資有価証券評価損	693	661
賞与引当金	3,575	7,063
その他	4,920	4,330
小計	294,735	329,132
評価性引当額	275,058	306,057
繰延税金資産合計	19,677	23,075
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	19,677	23,075

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	4,679	8,716
固定資産 - 繰延税金資産	14,997	14,358
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	-	-

(注) 2. 上記のほか、再評価に係る繰延税金負債を、前事業年度に380,703千円、当事業年度に303,363千円を固定負債に計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	39.10 %	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.75	
住民税均等割	108.04	
評価性引当金の減少	281.28	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	27.26	
その他	0.08	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	456.35	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.7%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については35.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,120千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が14,734千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)福邦銀行	35,000	15,750
		若狭観光開発(株)	5,000	2,500
		わかさ大飯マリンワールド(株)	40	2,000
		丹南ケーブルテレビ(株)	60	1,110
		タケフ都市開発(株)	20	1,000
		港都つるが(株)	20	1,000
		(株)福井新聞社	15,000	750
		福井空港(株)	1,250	625
		福井県旅行業協会	2	100
		小計	56,392	24,835
計			56,392	24,835

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
鉄軌道事業固定資産							
1, 有形固定資産							
A 運送施設							
(1) 土地	60,082 [40,995]	-	5,063 (5,063) [3,451]	55,018 [37,543]	-	-	55,018
(2) 建物	176,064	79,273	79,273 (31,931)	176,064	176,064	-	0
(3) 構築物	417,767	583,353	591,135 (35,612)	409,985	409,985	-	0
(4) 車両	233,684	398,650	433,966 (3,669)	198,367	175,370	3,300	22,997
(5) 機械装置	123,784	10,727	24,354	110,157	110,157	-	0
(6) 工具・器具・備品	15,504	-	381	15,122	15,122	-	0
B 案内・宣伝施設	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	1,026,888	1,072,004	1,134,176 (76,277)	964,716	886,699	3,300	78,016
2, 無形固定資産							
その他無形固定資産	542	-	-	542	542	-	0
無形固定資産計	542	-	-	542	542	-	0
自動車事業固定資産							
1, 有形固定資産							
(1) 土地	1,103,159 [793,319]	-	153,846 (153,846) [153,846]	949,313 [639,472]	-	-	949,313
(2) 建物	542,778	-	-	542,778	452,226	7,634	90,551
(3) 構築物	133,070	210	1,121	132,158	126,929	540	5,229
(4) 車両	277,011	28,811	18,255	287,567	233,722	14,487	53,845
(5) 機械装置	62,047	-	10,689	51,358	50,257	160	1,101
(6) 工具・器具・備品	31,498	944	1,488	30,954	29,252	856	1,701
有形固定資産計	2,149,564	29,966	185,401 (153,846)	1,994,129	892,388	23,678	1,101,741
2, 無形固定資産							
(1) 借地権	68,359	-	-	68,359	-	-	68,359
(2) その他無形固定資産	2,303	700	-	3,003	1,760	73	1,243
無形固定資産計	70,663	700	-	71,363	1,760	73	69,603
その他事業固定資産							
1, 有形固定資産							
(1) 土地	156,871 [67,814]	-	13,387 (4,667) [13,290]	143,483 [54,524]	-	-	143,483
(2) 建物	12,765	-	-	12,765	9,198	162	3,566
(3) 構築物	1,127	-	-	1,127	1,044	10	83
(4) 工具・器具・備品	487	-	-	487	484	2	2
有形固定資産計	171,251	-	13,387 (4,667)	157,863	10,728	174	147,135

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
2, 無形固定資産							
その他無形固定資産	40	-	-	40	-	-	40
無形固定資産計	40	-	-	40	-	-	40
各事業関連固定資産							
1, 有形固定資産							
(1) 土地	187,101 [135,211]	-	-	187,101 [135,211]	-	-	187,101
(2) 建物	24,196	-	-	24,196	16,126	900	8,070
(3) 構築物	1,877	-	-	1,877	1,726	39	151
(4) 工具・器具・備品	5,614	-	-	5,614	5,410	139	204
有形固定資産計	218,790	-	-	218,790	23,262	1,079	195,527
2, 無形固定資産							
その他無形固定資産	1,977	3,300	-	5,277	1,525	419	3,752
無形固定資産計	1,977	3,300	-	5,277	1,525	419	3,752
リース資産	281,293	82,800	18,595	345,497	149,253	50,934	196,244
建設仮勘定	-	1,248,337	1,209,336	39,000	-	-	39,000
有形固定資産合計	3,847,788	1,184,770	1,351,561 (234,791)	3,680,998	1,962,332	79,168	1,718,666
無形固定資産合計	73,225	4,000	-	77,225	3,828	492	73,396

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(注) 2. 「当期首残高」「当期減少額」及び「当期末残高」の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

(注) 3. 主な増減の内容

(1) 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

鉄軌道事業固定資産	建物	田原町駅改修事業	79,273千円
	構築物	田原町駅改修事業	280,526千円
	構築物	公園口付近軌道改修事業	253,476千円
	構築物	公園口電停改修事業	29,824千円
	車両	F1002号車導入	318,430千円
リース資産	車両	バス車両導入(乗合3両)	82,800千円

(2) 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

鉄軌道事業固定資産	建物	地域公共交通確保維持改善事業費補助金圧縮	44,742千円
	構築物	地域公共交通確保維持改善事業費補助金圧縮	284,536千円
	構築物	二酸化炭素排出抑制事業費等補助金圧縮	257,342千円
	車両	地域公共交通確保維持改善事業費補助金圧縮	320,093千円
	車両	二酸化炭素排出抑制事業費等補助金圧縮	69,050千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,573	3,854	-	1,573	3,854
賞与引当金	9,742	20,182	9,742	-	20,182
役員退職慰労引当金	10,000	1,400	3,300	-	8,100

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株式の種類	1株券 10株券 100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	福井県越前市北府二丁目5番20号 福井鉄道株式会社 総務部 株式担当
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 1,050円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	-

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第99期）（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）平成26年 6 月26日北陸財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度（第100期中）（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日）平成26年12月25日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月26日

福井鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡田 芳明 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田光 完治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福井鉄道株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月26日

福井鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 芳明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福井鉄道株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。